内閣記者会・経済研究会に資料配布

報道資料

平 成 30 年 8 月 8 日
内閣府地方創生推進事務局

近未来技術等社会実装事業の選定について

現在、AI、IoTや自動運転等の近未来技術や科学技術研究の成果等、最新の知見等を活用し、産業の生産性向上や、公共交通の維持・改善等、様々な課題を解決し、地方創生に繋げていくことは極めて重要です。

近未来技術等を活用した地方創生に関する提案を地方公共団体から募集し、優れた事業について関係府省庁が総合的に支援することとしております。

本日、「近未来技術等社会実装事業」について、下記のとおり選定いたしましたのでお知らせします。

記

近未来技術等社会実装事業：14 事業

【担当・問合せ先】
内閣府　地方創生推進事務局
安田、小原（03-6206-6174）

＜添付資料１＞　近未来技術等社会実装事業　選定事業一覧
＜添付資料２＞　近未来技術等社会実装事業について
＜添付資料３＞　近未来技術等社会実装事業　選定事業の概要
＜添付資料４＞　近未来技術等社会実装事業の政府方針における位置付け

資料１

近未来技術等社会実装事業　選定事業一覧

No.	提案者	提案タイトル
1	北海道、岩見沢市、更別村	世界トップレベルの「スマート一次産業」の実現に向けた実証フィールド形成による地域創生
2	宮城県仙台市	防災・減災分野におけるドローン活用仙台モデル構築事業
3	茨城県、つくば市	高齢社会の課題を解決する近未来技術（Society5.0）社会
4	埼玉県川口市	先端技術体験がもたらす地域振興と人材育成および公共交通不便地域の解消
5	千葉県千葉市	幕張新都心を中核とした近未来技術等社会実装によるユニバーサル未来社会の実現
6	愛知県	「産業首都あいち」が生み出す近未来技術集積・社会実装プロジェクト
7	愛知県豊橋市	近未来技術等を活用した「ＡＩケアシティ」形成事業
8	愛知県春日井市	高蔵寺ニューモビリティタウン構想事業
9	愛知県豊田市	様々な生活シーンに対応し、社会インフラと協調する、先進モビリティ活用事業
10	京都府亀岡市	亀岡アクティブライフに向けた近未来技術実装事業
11	大阪府、河内長野市	少子高齢化社会における自動運転技術を活用した新たな移動サービスの創出と健康寿命の延伸～社会保障費等の抑制による持続的なまちの発展をめざして～
12	兵庫県神戸市	地域に活力を与える地域交通 IoT モデル構築事業 - 神戸市における自動運転技術を活用した住み継がれるまちの実現 -
13	鳥取県	インフラ情報・管理技術を活用した地域安全マネジメントの展開
14	大分県	遠隔ロボットアバターを通じた世界最先端地方創生モデルの実現

※都道府県・市区町村コード順

近未来技術等社会実装事業

資料２

概要　AI、IoTや自動運転、ドローン等の近未来技術や科学技術研究の成果等、最新の知見等を活用し、地方創生に繋げていくことは極めて重要。

近未来技術の実装による新しい地方創生を目指し、地方創生の観点から革新的で、先導性と横展開可能性等の優れた提案について、各種交付金、補助金等の支援に加え、社会実装に向けた現地支援体制（地域実装協議会）を構築するなど、関係府省庁による総合的な支援を行う。

近未来技術の実装には広い分野の支援が必要

２０２０オリ・パラ

中央省庁が「総力」で支援
「社会実装」を加速！

世界に先駆け Society 5.0 へ

（仮称）地域実装協議会
（支援パッケージ）

サンドボックス適用等

単独省庁による支援

提案募集/選定

（単独A省庁支援）

総合的支援

B省関連事業
自治体支援

C省関連融資
企業者支援

実装の横展開

・こんな社会になるんだね！
・Society 5.0が見えてきた！

地域実装協議会

現行パターン

（霞が関）「省庁連絡会議」
Ａ省　Ｂ省　Ｃ省　・・・

各省庁は単独で支援
地方部局は縦割り

Ａ省の地方支分部局
Ｂ省の地方支分部局
Ｃ省の地方支分部局
・・・

（現行パターンの課題）
① 各省庁の地方支分部局が別々に支援
② 自治体側は複数部局と調整が必要
③ スピード感や支援の総合性が不足

パワーアップ

パワーアップ

徹底的に省庁の縦割りを排除

(例)〇〇県市　医療/未病プロジェクト
①メイン事業a：〇病院未病関連医師配置
ＩＣＴ遠隔医療事業
② サブ 事業ｂ：地区巡回バス自動運転
（サンドボックス活用）
③ サブ 事業ｃ：高度化停留所の整備

「地域実装協議会」

＜協議会の役割＞
(1) ワンストップ支援　（制度運用・技術的な助言）
(2) 関連予算の整合的執行　（PDCA管理）
(3) 事業間の総合的な調整　（即地的、個別的調整）
(4) 関係者の定期的な会合　（改善点の特定等）

＜現地支援責任者の選定と研修の実施＞
(5) 省庁連絡会を通じ各省庁で人選し、内閣府地方創生推進事務局（地創局）に併任
(6) 発令後、速やかに地創局にて関連研修を実施

（参考）
Ａ省地方支分部局　近未来技術実装統括担当官　a総合調整
Ｂ省地方支分部局　近未来技術実装担当官　b事業担当
Ｃ省地方支分部局　近未来技術実装担当官　c事業担当

（霞が関）「省庁連絡会議」
Ａ省　Ｂ省　Ｃ省　・・・

資料３

近未来技術等社会実装事業　選定事業の概要

提案タイトル	世界トップレベルの「スマート一次産業」の実現に向けた実証フィールド形成による地域創生

提案者	事業分野
北海道、岩見沢市、更別村	快適なインフラ・まちづくり、SIP等の活用

背景・課題

目指す将来像	• 近未来技術の活用により、北海道最大の強みである一次産業の生産性や付加価値向上と周辺産業への波及を促し、地域の「稼ぐ力」を高めることにより、北海道ならではの地域創生の実現
解決すべき課題	• 一次産業分野における近未来技術の社会実装に向けた実証フィールド確保 • 北海道において一定の集積がある農業用機械製造業やIT産業等における近未来技術への対応力強化 • 産業振興に加え、医療・福祉等暮らしの分野でも広く活用が可能な情報通信環境の整備

2020年度までの事業内容

○メイン事業：ロボット農機の社会実装に向けた研究・実証フィールドの形成

活用技術	事業概要
ロボット	• 北大を中心に産学官で研究開発が進められている遠隔監視による無人走行システムの社会実装を実現 [岩見沢市]地域BWA（地域広帯域移動無線アクセス）システムを利用した稲作へのスマート技術導入に関する実証を実施 [更別村]村有地の活用、Wi-Fi環境整備により畑作における無人農機等の実証実験を実施

ロボット農機システムイメージ

○サブ事業：一次産業分野におけるドローンの活用

活用技術	事業概要
ドローン	• これまでに蓄積した農地のビッグデータを活用し、農業や肥料の散布ソフト（アプリ）を作物に合わせてカスタマイズしながら、ドローン技術と組み合わせる実証実験を実施 （内容）ドローンによる農薬散布自動航行の実証、リモートセンシング技術とAIによる生育状況の把握　等

農地におけるドローン

提案タイトル	防災・減災分野におけるドローン活用仙台モデル構築事業

提案者	事業分野
宮城県仙台市	移動革命の実現、快適なインフラ・まちづくり、SIP等の活用

背景・課題

目指す将来像	• 沿岸部、都市部、山間部まであらゆる展開フィールドが揃う仙台市特有の地の利を活かし、産学官連携の下、ドローン等の近未来技術実証を促進し、被災地からの新しい経済成長のモデルを構築
解決すべき課題	• 東日本大震災の沿岸被災地では、津波からの避難や被害状況把握の遅れ、道路損壊による孤立地域が多数発生 • 橋梁をはじめとする社会インフラの老朽化（使用年数30年超）

2020年度までの事業内容

〇事業：・ドローンと4G通信やAI、IoT、MEC等を組み合わせた防災・減災プラットフォームの構築、プライベートLTE通信網の構築
・球殻ドローンによる橋梁の点検業務への一部活用

活用技術	事業概要
ドローン	• 沿岸地区へのドローン基地の設置、4G通信、AI、IoT、MEC（※）等を使った防災・減災ドローンプラットフォームの構築、テスト運用 • 沿岸地区へのプライベートLTE基地局の設置、システム構築、テスト運用 • 橋梁の点検業務への球殻ドローン技術の取り込み、テスト運用

※MECとは、移動通信網において、基地局など近い位置にサーバやストレージを配備する仕組みで、ネットワークの遅延低減、負荷分散が見込まれるもの

ドローンによる津波避難広報

球殻ドローン

提案タイトル	高齢社会の課題を解決する近未来技術（Society5.0）社会実装 （自動走行、農業、医療、防災）

提案者	事業分野
茨城県、茨城県つくば市	健康寿命の延伸、移動革命の実現、サプライチェーンの次世代化、快適なインフラ・まちづくり、SIP等の活用

背景・課題

目指す将来像

- 高齢者や障害者など誰もが自分らしく生活できるための健康寿命の延伸や移動革命の実現、防災・減災等による快適なまちづくりなど、Society 5.0とSDGsが融合し、社会課題がいち早く解決される「活力があり，県民が日本一幸せな県」「世界のあしたが見えるまち」を実現

解決すべき課題

- 千人あたりの自動車保有台数が全国3位の一方で交通事故発生件数も高く（全国12位（2017年））、高齢者による事故が増加
- 人口減少が進む中、介護現場や農業現場等では、人材不足が深刻

2020年度までの事業内容

○茨城県事業：農業用ロボット、自動運転　等

活用技術	事業概要
ロボット 自動運転	• 農業ロボット研究会（ユーザーである農業者・農業用ロボットのメーカー・技術コーディネーター等で構成）において、地域の農作業システムを分析し、実装を目指し、研究会員が共同で開発・改良を実施 • 民間事業者が研究開発を進めている自動運転技術を活用。さらに多くの自動車にこの技術が搭載されていくよう、多様な道路環境下において実証等を実施

自動運転

○つくば市事業：自動運転移動支援ロボット、革新的サイバニクス技術　等

活用技術	事業概要
ロボット	• 座り乗り型搭乗型移動支援ロボットを、身体障害者用電動車いすに位置付けた上で、運転免許を保持しない高齢者や歩行に支障のある人の生活の活動の範囲や機会を拡大 • 重介護ゼロ社会を実現する革新的サイバニックシステム（ImPACT成果）を2020年度までにつくば市において実装し、他地域への展開を実施

サイバニクス技術

提案タイトル	先端技術体験がもたらす地域振興と人材育成および公共交通不便地域の解消

提案者	事業分野
埼玉県川口市	移動革命の実現、SIP等の活用

背景・課題

目指す将来像	• SKIPシティ（映像関連施設の集積地）と周辺地区において、川口市立高等学校（最先端のIT教育設備を整備）と連携し、自動運転バスの実証運行を行い、地域活性化と公共交通の利便性の向上を図り、「住み続けたいまち」の実現を目指す
解決すべき課題	• SKIPシティ周辺地域活性化のための同地域への交通アクセスの改善

2020年度までの事業内容

〇事業：自動運転バスによる地域交通アクセスの改善

活用技術	事業概要
自動運転	• 自動運転バスのレベル3による、より社会実装に近い環境下での長期実証運転の実施、課題整理とその対応策の検討 ➢ 2018年度、試走区間の確定・必要な設備の設計 ➢ 2019年度、試走区間のデータ入力・信号設備等の設置工事・レベル3による実用走行の開始 ➢ 2020年度、検証事業の整理自動運転バスのレベル3による実証運転の実施、課題整理とその対応策の検討 • 高度理数教育等との連携

SKIPシティ概要図

自動運転バスルート

実験想定車両

提案タイトル	幕張新都心を中核とした近未来技術等社会実装によるユニバーサル未来社会の実現

提案者	事業分野
千葉県千葉市	健康寿命の延伸、移動革命の実現、快適なインフラ・まちづくり

背景・課題

目指す将来像	• 近未来技術の活用による、あらゆる世代・境遇にある人々が活躍できる場の創出、地域活性化による「ユニバーサル未来社会」の実現（東京2020大会において、世界に発信）
解決すべき課題	• 産業集積と生産性の向上、東京2020大会で7競技の会場となる幕張メッセを有する幕張新都心における、駅や主要施設間の回遊性向上、国家戦略特区における民間企業の近未来技術実証に係る財源の確保

2020年度までの事業内容

○事業：ドローンによる宅配サービスの実現

活用技術	事業概要
ドローン	• 国家戦略特区の枠組みである千葉市ドローン宅配等分科会・技術検討会を中心に特区サンドボックス制度を活用し、現在開発中の「若葉住宅地区」において、2020年までにドローン宅配サービスの社会実験を開始する予定

ドローン宅配実証実験の様子

○事業：自動運転モビリティによるまち全体の回遊性向上

活用技術	事業概要
自動運転	• 車道及び歩道における自動運転モビリティの社会実装に向け、産官学が連携した検討会による技術実証やビジネスモデル等を検証するとともに、市民意識醸成に資する取組みを推進する。 • 車道においては、2020年までに地域限定・特定路線での自動運転の社会実装を予定 • 歩道においては、東京2020大会開催時に幕張新都心でのパーソナルモビリティシェアリングサービスを実施予定

市民意識醸成の取組み

提案タイトル	「産業首都あいち」が生み出す近未来技術集積・社会実装プロジェクト

提案者	事業分野
愛知県	健康寿命の延伸、移動革命の実現、サプライチェーンの次世代化

背景・課題

目指す将来像

- 地域の強みである圧倒的なモノづくり産業の集積を生かし、近未来技術の活用による、自動運転を始めとした自動車産業の高度化に加え、健康長寿、サプライチェーンの次世代化など我が国をリードする先導的な取組を行い「産業首都あいち」を実現

解決すべき課題

- 次世代産業の振興を図り、愛知県の最大の強みであるモノづくり産業の競争力をさらに高める必要
  - ➢ 技術の高度化による信頼性・安全性の確保、県民の社会的受容性の醸成、導入にあたっての事業性の確保等解決すべき課題がある一方、道路交通法、電波法や航空法をはじめとする関係法令の規制により、課題を検証できない

2020年度までの事業内容

○事業：自動運転社会実装プロジェクト推進事業

活用技術	事業概要
自動運転	• ショーケースモデル、集客施設内（閉鎖空間）モデル及び住宅団地・郊外（ニュータウン等）モデルでの移動サービスの実現 • あいち自動運転推進コンソーシアムの企業、大学等が参画

○事業：リハビリ支援・介護ロボット社会実装支援体制構築事業

活用技術	事業概要
ロボット	• 専任のコーディネータを配した相談窓口を設置し、医療現場ニーズに基づく開発のアドバイス、指導を実施 • あいちロボット産業クラスター推進協議会会員企業等が参画

○事業：無人飛行ロボット実証推進事業

活用技術	事業概要
ドローン	• 山間部等における無人飛行ロボットを活用した、荷物輸送の社会実装に向けた実証実験 • あいちロボット産業クラスター推進協議会会員企業等が参画

○事業：サービスロボット社会実装推進事業

活用技術	事業概要
ロボット	• 中部国際空港島等で社会実装を目指すサービスロボットのショーケース設置、導入・効果検証支援を実施 • 新あいち創造研究開発補助金（サービスロボット実用化支援）補助事業実施企業等が参画

自動運転

リハビリ支援・介護ロボットの例

無人飛行ロボット（イメージ）

サービスロボット社会実験の様子

提案タイトル	近未来技術等を活用した「ＡＩケアシティ」形成事業

提案者	事業分野
愛知県豊橋市	健康寿命の延伸、快適なインフラ・まちづくり

背景・課題

目指す将来像	• 近未来技術等を活用し、個人の状況やライフステージに応じて最適なケアを行うことができる「AIケアシティ」の形成を図り、高齢化に伴う社会コストの抑制と住民が自立して生活し続けることができる社会
解決すべき課題	• 市における要支援・要介護認定者数は、平成22年度の10,153人から、平成27年度には13,461人にまで増加 • 市では約11,500人（市総人口の約3%）が糖尿病保有者であり、１人あたりの費用額では40歳以上で愛知県平均を上回る • 窓口に寄せられる子育てやこども・若者に関する相談の件数は年々増加。平成29年度は約2,400件もの相談に対応

2020年度までの事業内容

〇メイン事業：要支援・要介護者やその家族へのケア

活用技術	事業概要
AI	• AIによるケアプランの作成支援、ケアマネジメント支援システムの社会実装並びに効果検証 • 民間事業者や介護支援事業所・地域包括支援センターと連携して推進

〇サブ事業：市民主体のヘルスケア（健康づくり）、子どもたちの健やかな成長へのケア、子育て世帯へのケア

活用技術	事業概要
AI	• 自主的な健康づくりを支えるAIを導入した健康管理アプリの開発（とよはし健康マイレージとの連携） • AIを活用した子どもたちの安全管理（交通ビッグデータ分析による通学路の交通安全対策） • AIを活用した妊産婦や乳幼児家庭への健康管理メニューの作成支援 • 多くの民間事業者や豊橋信用金庫、豊橋技術科学大学などの市内大学、愛知県といった様々な主体が連携して推進

AIケアプラン説明会

とよはし健康マイレージ

提案タイトル	高蔵寺ニューモビリティタウン構想事業

提案者	事業分野
愛知県春日井市	健康寿命の延伸、移動革命の実現、快適なインフラ・まちづくり、SIP等の活用

背景・課題

目指す将来像

- 自動運転車両、パーソナルモビリティ、バス・タクシー等既存交通機関、住民共助型システムによる移動支援など、新たなモビリティサービスと既存交通とのベストミックスを構築し、先進技術による快適なまち「高蔵寺ニューモビリティタウン」を実現。

解決すべき課題

- ニュータウンの高齢化率32%で増加傾向。さらに、坂道や起伏が多い地理的特性により、今後、高齢者等の外出機会が減少。
- ニュータウン内の基幹交通である路線バスの運行本数は、平成7年のピーク時と比較して約3/4にまで減少。住民アンケートにおけるバス運行本数や自宅からバス停までの距離（ラストマイル）についての満足度が低下。

2020年度までの事業内容

〇事業：ニュータウン版MaaSの検証に基づく新しいモビリティサービスの社会実装

活用技術	事業概要
自動運転MaaS	• 名古屋大学との共同研究により、高齢者の外出支援を目的としたタクシー事業者との連携による新サービス（ユニバーサル（介助）タクシー、乗合タクシー等）や住民共助による移動サービス、自動運転技術による近距離移動など、新たな移動手段に対する以下のような実証実験を推進 ➢ 既存交通事業者等と連携し、エリア、路線、時間帯等を限定したラストマイル型ゆっくり自動運転（レベル4）や、自宅から福祉施設等の中長距離モビリティサービス（レベル2、3） ➢ 統合により余剰施設となった旧小学校施設の跡地活用として、民間による生活利便施設の誘導に加え、バス停等モビリティステーションを設置 • 平成29年10月に設置された、春日井市高蔵寺ニュータウン先導的モビリティ検討会議（国立大学法人名古屋大学、愛知県、春日井市、国交省（オブザーバー）等）が参画

小型電動自動車

自動運転タクシー

提案タイトル	様々な生活シーンに対応し、社会インフラと協調する、先進モビリティ活用事業

提案者	事業分野
愛知県豊田市	移動革命の実現、快適なインフラ・まちづくり、SIP等の活用

背景・課題

目指す将来像	・これまでに培ってきた交通基盤や実証成果等を基に、ITSやICT等の最先端技術等を活用しながら、モビリティ（移動）の質の向上と、それらをかしこく使える環境づくりを行うことで、移動の選択肢を増やし、世界に誇れる「かしこい交通社会」を実現
解決すべき課題	・持続可能な社会形成に向けた、車両から排出されるCO2の削減 ・安全・安心な社会形成に向けた、移動困難者への最適なモビリティ提供と交通事故の削減 ・健康長寿な社会形成に向けた、高齢者への安全・快適な移動支援と外出機会の創出

2020年度までの事業内容

○事業：シェアリングステーション内での超小型電気自動車の自動走行 等

活用技術	事業概要
自動運転	・利用促進を図るため、路上への駐車（ステーション設置）、無人（自動運転）による配回送に関する実証を実施する。

超小型電気自動車

○事業：立ち乗り型パーソナルモビリティの自動走行　等

活用技術	事業概要
自動運転	・自由な公道走行を目指し、各規制緩和（自転車通行可の歩道要件緩和等）に関する実証を実施し、安全な公道走行に向けた検討を行う。

立ち乗り型パーソナルモビリティ

提案タイトル	亀岡アクティブライフに向けた近未来技術実装事業

提案者	事業分野
京都府亀岡市	移動革命の実現、快適なインフラ・まちづくり、健康寿命の延伸

背景・課題

目指す将来像	• 京都学園大学が新学部を創設して注力するモーター及びその周辺技術に関わる近未来技術の実証・実装拠点として、企業・研究者を国内外から誘致し、世界に向けて技術・ノウハウ・人材を発信提供する国際的な先進技術都市
解決すべき課題	• 亀岡市は日本初のWHOセーフコミュニティ認証都市で、環境負荷が少ない、もしくは利便性の高い移動手段の確保が必要 • ブランド京野菜の約7割を産する全国有数の農業地帯である亀岡市における農業の担い手不足、高齢化が深刻化

2020年度までの事業内容

〇事業：ドローン技術による地域産業活性拠点、スマートアグリ産業活性拠点・健康長寿拠点の形成

活用技術	事業概要
ドローン	• 亀岡市、京都学園大学等の産官学共同研究施設の整備、起業・創業者人材の育成 • 高度人材共同拠点形成に向けたゼミナールハウスの整備、留学生や研究者の受入 • 地域産業活性拠点形成に向けたドローンの飛行フィールドの整備、ドローンの飛行フィールド提供、ドローン技術の開発 • スマートアグリ産業活性拠点形成に向けた試験農場整備、農作業支援システム構築 • 健康長寿拠点形成に向けた健康維持プログラム構築

ドローンによる農作業支援

ドローンによる環境計測

提案タイトル	少子高齢化社会における自動運転技術を活用した新たな移動サービスの創出と健康寿命の延伸 ～　社会保障等の抑制による持続的なまちの発展をめざして　～

提案者	事業分野
大阪府、河内長野市	健康寿命の延伸、移動革命の実現、快適なインフラ・まちづくり、SIP等の活用

背景・課題

目指す将来像	• 全国を上回るスピードで少子高齢化が進展する大阪において、2025年万博のインパクトを最大限活かしてオール大阪で取組を進め、「自動運転技術」を活用し、高齢者をはじめ誰もが健康でいきいきと活躍できる社会を実現
解決すべき課題	• 大阪府における少子高齢化や高齢者の交通事故増加に対応した利用しやすい公共交通の構築 • 外出機会の拡大による高齢者の健康増進（大阪府の健康寿命：男性71.50年（全国39位）女性74.46年（全国34位）（2016年）））

2020年度までの事業内容

〇事業：「自動運転システム」を活用した新たな移動サービス（人・モノ）の実現

活用技術	事業概要
自動運転	• 大阪府の中でトップの高齢化率（町村除く）で、国や民間事業者と連携した公共交通の維持向上や、健康寿命の延伸等を目的としたスマートエイジング・シティの取組を実施している河内長野市を対象に、自動運転システムによる新たな移動サービスの社会実装を実施 ➢「開発団地等における自動運転サービス実装協議会」（仮称）の設置 ➢ SIPの成果を活用した高精度3Dマップの作成（作成3Dマップはインフラ維持管理等への活用も検討） ➢ 将来の5G社会を見据え、5G通信環境での自動運転の実証実験の実施

自動運転サービス走行ルート（イメージ）

事業内容の全体像

提案タイトル	地域に活力を与える地域交通ＩｏＴモデル構築事業 -神戸市における自動運転技術を活用した住み継がれるまちの実現-

提案者	事業分野
兵庫県神戸市	健康寿命の延伸、移動革命の実現、快適なインフラ・まちづくり

背景・課題

目指す将来像	• 郊外での自動運転サービスなどによる交通利便性を有するコンパクトなまちづくりや、ビッグデータを用いた公共交通再編による地域公共交通網の形成
解決すべき課題	• 神戸市の高齢化や人口減少による公共交通需要減少対策や顕在化しつつあるバス運転手不足の解消、多様化する利用者ニーズに沿った新しい地域公共交通網のあり方の検討

2020年度までの事業内容

〇事業：<u>郊外の計画的開発団地への自動運転モビリティ導入</u>

活用技術	事業概要
自動運転	• ラストマイル自動運転実証を実施してきた筑紫が丘のような、神戸市の地域活力を維持する上で重要な勤労者のベッドタウンである計画的開発団地が対象 • 対象地域では自動運転を用いたラストマイル移動サービスを実施し、将来的には複数の郊外の計画的開発団地へ展開し、地域活力を高める「神戸モデル」の構築、さらには全国・海外への横展開を検討 • 神戸市、民間事業者、群馬大学、地元交通事業者、自治会・住民組織等からなるコンソーシアム活動を実施（2018年中に自動運転システムやサービスの在り方を実証を踏まえながら検討し、事業計画案を策定。2019年中にシステムの試作版や事業計画を作成。2020年から製品版開発を行い、法整備等の条件が整い次第、サービス開始を目指す）

自動運転

神戸モデル事業体制

提案タイトル	インフラ情報・管理技術を活用した地域安全マネジメントの展開

提案者	事業分野
鳥取県	移動革命の実現、快適なインフラ・まちづくり、SIP等の活用

背景・課題

目指す将来像

- GISによるビッグデータの蓄積と活用を核とし、i-Constructionの深化、老朽化する社会基盤の機能確保、公共交通の利便性向上、地域コミュニティ防災を実現

解決すべき課題

- 橋梁や水門、樋門等のインフラ老朽化が進んでおり、維持管理・更新費は建設投資の27%（平成27年）を占め、なお増加傾向
- 積雪期の除雪作業において平成29年豪雪では智頭町で交通途絶が発生する等、自然災害に対するマンパワー不足が顕在化
- 人口の希薄化に伴う、路線バスやタクシーの担い手減少による公共交通サービスの低下が、定住環境に影響

2020年度までの事業内容

○事業：「SIP等の活用」による「快適なインフラ・まちづくり」

活用技術	事業概要
インフラ等データ管理分析	• SIP開発の道路インフラ維持管理システムを河川海岸砂防インフラに拡張し、住民通報と補修状況のGIS掲載、IoTネットワークによる損傷検出、点検補修を担う人材育成等により、地域のインフラ機能を確保 • 鳥取県防災情報等の各種防災情報を一元化したGISシステム構築により、避難準備、避難行動を支援 • 気象データと除雪作業の蓄積と分析による、除雪ルート及び機械配置等のオペレーションを最適化 • ICT活用を推進するとともに、タブレット等のIoT配備、電子情報連係のプラットフォーム構築等により、建設生産体制を改善し、魅力ある地域産業へ転換

現場管理へのタブレット活用

インフラ維持管理

適切な避難行動支援

○事業：「SIP等の活用」による「移動革命の実現」

活用技術	事業概要
インフラ等データ管理分析	• SIPで開発したGISとデータベースを拡張したプラットフォームのうえに、公共交通サービスの運行・予約管理システムを構築するとともに、IoTネットワークを活用した配車計画の策定機能や運行情報サービスを提供

デマンド型乗合タクシー

公共交通サービスの向上

提案タイトル	遠隔操作ロボットアバターを通じた世界最先端地方創生モデルの実現

提案者	事業分野
大分県	健康寿命の延伸、移動革命の実現、快適なインフラ・まちづくり

背景・課題

目指す将来像	• 人口減少時代に対応する、製造業（半導体・自動車等）や観光サービス業など大分県の基幹産業の構造転換と、第四次産業革命時代の社会ニーズに応える新産業の創出
解決すべき課題	• 人口減少に伴う域内消費縮小への対応、産業の人手不足への対応 • 次代の大分県経済を牽引する新産業の創出、社会のニーズに応える人材育成

2020年度までの事業内容

〇事業：遠隔ロボットアバターによる各種産業振興

活用技術	事業概要
遠隔ﾛﾎﾞｯﾄアバター	（体験型観光におけるアバター活用） • 県内各地の観光スポットにおいて、遠隔釣り体験等の体験型観光に活用できるアバターを開発し、実際に導入してサービス化を実現 （産業の人手不足対策としてのアバター活用） • 県内各地の施設や工場等において、遠隔地から専門家や労働者が業務に従事できるアバターを開発し、実際に導入してサービス化を実現 （アバターによる新産業の創造（宇宙におけるアバター利用に向けた研究拠点の整備）） • アバター技術の実証実験の成果や宇宙利用の可能性について研究する拠点施設を建設し、アバター開発企業の呼び込みや県内企業のアバター分野進出を推進 （科学技術教育としてのアバター活用） • 学校教育分野における遠隔教育へのアバターの導入

遠隔ロボットアバター

実証フィールドのイメージ（遠隔釣り体験）

研究開発拠点のイメージ

資料４

未来投資戦略2018（成長戦略2018）抜粋（平成30年6月15日閣議決定）

２（３）ⅱ　交通・物流に関する地域の社会課題の解決と都市の競争力の向上

「**近未来技術の社会実装**やスーパー・メガリージョンの効果を引き出す都市再生プロジェクトを進める。」

経済財政運営と改革の基本方針2018（骨太方針2018）抜粋（平成30年6月15日閣議決定）

第2章６（３）まちづくりとまちの活性化

「**近未来技術の社会実装**やスーパー・メガリージョンの効果を引き出す都市再生プロジェクトを進める。」

まち・ひと・しごと創生基本方針2018 抜粋（平成30年6月15日閣議決定）

Ⅲ　２（４）近未来技術等の実装

＜概要＞

近未来技術等の実装による新しい地方創生を目指し、地方創生の観点から革新的で、先導性と横展開可能性の優れた施策について、地方創生推進交付金をはじめとする関係府省庁による支援を行う。

◎近未来技術等の実装による新しい地方創生

・本取組は、Society5.0に向けた５つの戦略分野（未来投資戦略2017（平成29年６月９日閣議決定））や、戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）の成果等を含め、最新の科学技術や知見等を活用して地方創生を進めていく。先導性と横展開可能性等の優れた地方公共団体からの提案について、地方創生推進交付金や地域経済循環創造事業交付金、農山漁村振興交付金などの関係府省庁による支援策をパッケージで実施する仕組みを整備し、近未来技術の実装等による新しい地方創生を目指す。

・「近未来技術実装関係省庁連絡会議（平成30年２月15日から開催）」において、各種補助金や特区の特例適用等について、幅広く活用の検討を行うとともに、関係省庁（出先機関を含む）、地方公共団体、民間事業者等で構成する「（仮称）近未来技術地域実装協議会」を構築し、複数の地方支分部局にまたがる「ワンストップ支援」を行うなど、関係府省庁の総合的かつ横断的な支援を強力かつ迅速に実施する。

Ⅲ　５（５）地方経済の中枢・中核都市等への投資の喚起

◎特定都市再生重点プロジェクトの推進

・「近未来技術社会実装関連プロジェクト」

Society5.0の形成に資する近未来技術を社会実装するため、関連する都市再生プロジェクトを組成、推進する。